

貸 借 対 照 表
(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,295,421	流動負債	2,711,238
現金・預金	2,450,078	約定見返勘定	1,791,766
預託金	800,002	預り金	845,141
顧客分別金信託	800,000	顧客からの預り金	836,777
その他の預託金	2	その他の預り金	8,363
約定見返勘定	2,006,613	未払費用	44,169
立替金	144	未払法人税等	10,309
前払費用	2,845	賞与引当金	18,217
未収入金	29,002	リース債務	1,632
未収収益	6,734		
固定資産	171,823	固定負債	5,199
有形固定資産	54,411	長期リース債務	5,199
器具備品	47,089	特別法上の準備金	26
その他固定資産	7,321	金融商品取引責任準備金	26
無形固定資産	115,695		
ソフトウェア	115,695	負 債 合 計	2,716,464
投資その他の資産	1,716	(純資産の部)	
その他投資等	1,716	株主資本	2,750,779
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	△ 249,220
		その他利益剰余金	△ 249,220
		繰越利益剰余金	△ 249,220
		純 資 産 合 計	2,750,779
資 産 合 計	5,467,244	負債及び純資産合計	5,467,244

損益計算書
 (自 平成28年 4月 1日)
 (至 平成29年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	292,288
受入手数料	75,482
トレーディング損益	216,775
金融収益	30
純営業収益	292,288
販売費・一般管理費	507,085
取引関係費	105,690
人件費	172,141
不動産関係費	27,775
事務費	97,395
減価償却費	28,054
租税公課	13,665
その他	62,361
営業損失	214,797
営業外収益	0
営業外費用	0
経常損失	214,797
特別損失	26
金融商品取引責任準備金繰入れ	26
税引前当期純損失	214,824
法人税、住民税及び事業税	1,692
当期純損失	216,516

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△ 32,703	△ 32,703	2,967,296	2,967,296
当期変動額					
当期純損失	-	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516
当期変動額合計	-	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516
当期末残高	3,000,000	△ 249,220	△ 249,220	2,750,779	2,750,779

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 構築物……………耐用年数(20年)に基づく定額法により減価償却しております。
器具備品……………耐用年数(4～15年)に基づく定率法で減価償却しております。
また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法により
ております。
リース資産……………リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより準備金を計上しております。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

15,143 千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(1) 金銭債権

現金・預金

2,438,758 千円

未収収益

2 千円

(2) 金銭債務

未払費用

17,470 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益

28 千円

販売費・一般管理費

213,495 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式

60,000 株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預かっている金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づいて、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。

預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金・預金	2,450,078	2,450,078	-
預託金	800,002	800,002	-
約定見返勘定	2,006,613	2,006,613	-
資産計	5,256,693	5,256,693	-
約定見返勘定	1,791,766	1,791,766	-
預り金	845,141	845,141	-
負債計	2,636,908	2,636,908	-

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
親会社	株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	486億円	銀行業	被所有 直接 100%

(2)親会社との取引

(単位:千円)

事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
債券販売に伴う仲介手数料、顧客紹介に伴う手数料、不動産賃借、出向者の受入、預金・為替取引	仲介・紹介手数料	46,232	未払費用	17,020
	送金手数料	1,849	〃	381
	不動産賃借料	14,096		
	受入出向者負担金	150,843		
	預金の引出し(純額)	525,460	現金・預金	2,438,758

(注1)取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針

- ①仲介・紹介手数料は各々一定の料率を定めたくえ決定しております。
- ②送金手数料は、一般の取引と同様の取引条件によっております。
- ③不動産賃借料は「賃貸借契約書」に基づき決定しております。
- ④受入出向者負担金は「覚書」の定めに基づき決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

45,846円33銭

1株当たりの当期純損失

3,608円60銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。